

平成31年度以降の初任者研修について【初期研修】

現在の課題

- 教職員の大量退職により、採用人数が増えている。また、教諭等の年齢構成も10年後は今よりも若い世代の割合が増えていく。今後は、**ベテラン教諭から若い世代への優れた指導法を継承**していきながら、初任者を10年後には、中核職員として活躍できるように育てていく必要がある。
- 多様な課題への対応が求められる中、初任者の指導が指導教員のみになされてしまい、**初任者を同僚との関わりの中で育てる組織的な体制**が整っていない状況もみられる。
- 初任者のメンタルヘルスを3年間追跡調査した「宮崎県初任者追跡調査」によると、**2年目以降の教員に対して、他の教員との「つながり」がなくなっている**などが課題としてあげられている。

国の方向性

職員の大量退職・採用に伴い、優れた指導技術等を確実に後進に伝えていくことが必要であり、今後は今まで以上に「**教員は学校で育てる**」という考えのもと、OJTを通じて日常的に学び合える体制づくりが求められ、チーム研修やメンター方式の研修を参考にした、組織的な研修の充実を図る必要がある。(中教審答申より抜粋)

宮崎県教員育成指標に基づきながら

意図的なチームで、**計画的**、**継続的**な研修を行うことで、多くの職員を初任者に関わらせ、「**つながりづくり**」と、「**指導法の継承**」を行うことが求められている。

メンターチームによる初任者研修(初期研修)の実施

平成31年度以降の初任者研修について【初期研修】

変更点

- 1 初任者研修(1年目のみ)から、**初期研修(1年目、2年目)**へ。
- 2 校外研修を整理・統合、**校内研修を「メンターチーム」**を生かした組織的な研修へ。

初期研修

- **2年目以降の「つながり」**をつくり、**計画的、継続的に「指導法の継承」**を行う。

メンターチーム

- 多くの職員を初任者に関わらせ、**学校の組織性**を高め、**○JIT**を推進する。

- 校外研修を整理・統合することによる、初任者の負担軽減
- 校内研修の時間数を2年間かけて実施

平成30年度まで

校外研修

研修センター	10	}	合計15日
教育事務所	3		
市町村教委	2		

校内研修

基本研修	50	}	合計120時間
授業研修	70		

平成31年度から

校外研修

研修センター	1年目：7	2年目：2	}	合計13日
教育事務所	1年目：2			
市町村教委	1年目：2			

校内研修の例

基本研修	1年目：50	}	合計120時間
授業研修	1年目：50		

初任者を「学校で育てる」意識の醸成

メンターチームの導入

【メンターチームとは】

複数の先輩教職員が若手職員に対して、指導・助言し、直接的・間接的に支援するOJTの集団

初期研修1年目のイメージ

初任者教員を対象とした
研修プラン作成及び
コーディネート

メンターチームの
組織及び監督

校長



指導教員
研修メンター



1年目

若手(2年目)
教科メンターB



中堅
学級経営
メンター



ベテラン
教科メンターA



中堅
道徳メンター

初期研修2年目のイメージ

メンターチームの組織及び監督

校長



2年目教員を対象とした
研修プラン作成及びコーディネート



指導教員
研修メンター



2年目



ベテラン
教科メンターB



若手(3年目)
教科メンターC

各学校の実態に即した育成ビジョン

メンターとしての役割を意識して、初任者に継続的に関わることができる。また、初任者育成を通じた組織力の向上にもつながる。(初任者及び二年目の教員の成長とOJT能力の向上)

初期研修における指導教員の位置付け

平成30年度まで

拠点校指導教員配置校

拠点校指導教員



拠点校指導教員が中心となって、
初任者研修（校内）を推進する。

拠点校指導教員非配置校

(※ 従来方式校)

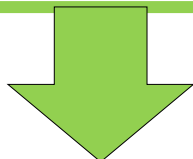


校内指導教員

校内指導教員が中心となって、
初任者研修（校内）を推進する。

平成31年度から

拠点校指導教員配置校



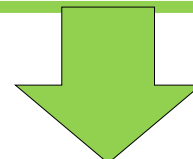
拠点校指導教員が中心と
なって、メンターチーム
で初期研修を推進する。

拠点校指導教員が担当 するが、拠点校指導教員 未配置校



校内指導教員が中心と
なって、メンターチーム
で初期研修を推進する。

従来方式の学校



校内指導教員が中心と
なって、メンターチーム
で初期研修を推進する。